

山洋電気株式会社

第117回 定時株主総会

SANYO DENKI

招集ご通知

開催日時 2019年6月14日(金) 午前10時

場 所 本社会議室 (JR大塚南口ビル11階)

議 案

- 第1号議案 剰余金の配当の件
- 第2号議案 取締役8名選任の件
- 第3号議案 監査役2名選任の件
- 第4号議案 退任取締役に対する
退職慰労金贈呈の件

証券コード：6516

パソコン・スマートフォン・
タブレット端末からも
ご覧いただけます。

<https://s.srdb.jp/6516/>





株主のみなさまには、ますますご清栄のこととおよろこび申しあげます。

第117回定時株主総会の招集ご通知のお届けにあたりまして、ひとことごあいさつを申しあげます。

当社グループでは、2016年4月から5年間の第8次中期経営計画に取り組んでおります。

この計画では、

- 1 品質・性能・信頼性において、「世界一の製品」を絶え間なく開発し続けること。
- 2 世界中のお客さまに、均一で高品質な製品やサービスを提供するために、すべてのグループ会社がその経営方針を同一にして「ボーダーレス」の営業体制にすること。
- 3 すべての情報の流れを「リアルタイム」にし、世界中どこからでも、企業情報に関わる現在のあらゆる状況を把握できるようにすること。

4 生産効率を高め、品質を向上させ、あわせて在庫の削減や生産管理に役立つ「工場の自動化」を構築することを目指しています。

計画のスタートから3年が経過し、それぞれ具体的な成果が出てまいりました。

長野県上田市の工場では、モータの生産とサーボアンプのプリント基板実装ラインの自動化が完了し、効果を上げています。また、冷却ファンの組み立て工程にも、最新の自動化ラインを導入し、品質と生産性が格段に向上しました。

一方、フィリピンの工場では、3月にテクノロジーセンターを開いたしました。フィリピン工場生産するクーリングシステム、パワーシステム、サーボシステム製品の設計・開発をおこなう、グローバル開発拠点です。

また、今年の2月には、中国・華北地域に向けた営業拠点として、山洋電気（天津）貿易有限公司を設立いたしました。

しかしながら、当社グループの主要な市場のひとつであるファクトリーオートメーション業界の需要の落ち込みは大きく、事業の結果は後述のとおりとなりました。

当期末の配当金につきましては、当株主総会でご承認いただけますと、1株あたり55円といたします。

株主のみなさまには、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申しあげます。

2019年5月29日

代表取締役兼社長 山本茂生

第117回定時株主総会招集ご通知

1. 日 時 2019年6月14日（金曜日）午前10時
-
2. 場 所 東京都豊島区南大塚3-33-1
本社会議室（JR大塚南口ビル11階）
-
3. 目的事項
- 報告事項**▶ 1. 第117期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）
事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人
および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第117期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）
計算書類の内容報告の件
- 決議事項**▶ 第1号議案 剰余金の配当の件
第2号議案 取締役8名選任の件
第3号議案 監査役2名選任の件
第4号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件
-
4. 議決権行使の方法 3ページから4ページ「議決権行使についてのご案内」をご参照ください。

株主総会にご出席の際には

- この招集ご通知および同封の議決権行使書をご持参ください。
- クールビズにてお越しください。

- 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.sanyodenki.co.jp>）へ掲載いたします。
- 下記の事項については、法令および当社定款第16条の定めに従い、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本ご通知には掲載しておりません。なお、これらの事項は、監査報告の作成に関して、監査役および会計監査人が監査をした監査対象書類に含まれております。

事業報告……………業務の適正を確保するための体制および運用状況

連結計算書類……………連結持分変動計算書・連結注記表

計算書類……………株主資本等変動計算書・個別注記表

本招集ご通知は、パソコン・スマートフォン・
タブレット端末からもご覧いただけます。

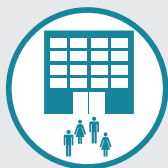
<https://s.srdb.jp/6516/>



Provided by TAKARA Printing

議決権行使についてのご案内

議決権の行使は、以下の方法がございます。



株主総会にご出席いただく場合

株主総会開催日時 2019年6月14日（金曜日）午前10時

議決権行使書をご持参いただき、会場受付へご提示ください。



書類にて行使いただく場合

行使期限 2019年6月13日（木曜日）午後5時到着分まで

各議案の賛否を議決権行使書にご記入のうえ、切手を貼らずにご投函ください。



インターネットにて行使いただく場合

行使期限 2019年6月13日（木曜日）午後5時入力完了分まで

議決権行使ウェブサイト（<https://www.e-sokai.jp>）またはスマートフォン用議決権行使ウェブサイトにて、各議案の賛否をご入力ください。

議決権の行使にあたっては、以下の事項をあらかじめご承知ください。

- 議決権行使書とインターネットによる方法と重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱います。
- 議決権を同一方法により重複して行使された場合は、最後に行使されたものを有効なものとして取り扱います。
- 議決権の行使につき、賛否の表示のない場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱います。

議決権行使書のご記入方法

議決権行使書

山洋電気株式会社

議案	賛成	賛否	反対	未決	その他
第1号議案	○				
第2号議案					
第3号議案					
第4号議案					

お 願 い

- 株主総会にご出席されない場合は、この議決権行使書に賛否をご記入ください。その旨をお知らせする手紙を封筒に入れてお送りください。
- 議決権行使書に「賛成」「賛否」「反対」のいずれかを記入し、議決権行使書の裏面に記載の出席権者の番号をご記入ください。
- 賛否のご記入は、黒色のボールペンによる、読み取り可能な記入をお願いします。
- 議決権をインターネットで行使される場合は、スマートフォン用議決権行使ウェブサイトから、議決権行使ウェブサイト（アドレス）よりお申し込みとご入力をお願いいたします。この場合、議決権行使書を送付する必要はありません。

スマートフォン用議決権行使ウェブサイト ログインQRコード

山洋電気株式会社

こちらに、議案の賛否をご記入ください。

「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」が記載されています。

第 1,4 号議案

賛成の場合 ▶ 「賛」の欄に○印

否認する場合 ▶ 「否」の欄に○印

第 2,3 号議案

全員賛成の場合 ▶ 「賛」の欄に○印

全員否認する場合 ▶ 「否」の欄に○印

一部の候補者を否認する場合 ▶ 「賛」の欄に○印をし、否認する候補者の番号をご記入ください。

- 「議決権行使コード」および「パスワード」は、議決権行使書裏面に記載されています。
- インターネットによる議決権行使方法については、下記をご参照ください。

インターネットによる議決権行使について

スマートフォンまたはタブレット端末をご利用の方

同封の議決権行使書に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、スマートフォン用議決権行使ウェブサイトから議決権を行使できます。「議決権行使コード」および「パスワード」は入力不要です。

パソコンおよび携帯電話をご利用の方

議決権行使ウェブサイト (<https://www.e-sokai.jp>) にアクセスし、同封の議決権行使書に記載された「議決権行使コード」および「パスワード」をご入力いただくことにより、議決権を行使できます。

インターネットによる議決権行使に関してご不明な点につきましては、以下にお問い合わせください。

株主名簿管理人

日本証券代行業株式会社 代理人部

ウェブサポート専用ダイヤル
0120-707-743 (フリーダイヤル)

受付時間

9:00 ~ 21:00 受付 (土曜・日曜・祝日も含む)

議決権行使ウェブサイトをご利用いただくために、プロバイダーへの接続料ならびに通信事業者への通信料金(電話料金等)などが必要となるときありますが、これらの料金は株主さまのご負担となります。

第1号議案 剰余金の配当の件

当社は、業界における受注競争激化に耐え得る企業体質の一層の強化と、今後の事業展開等を勘案して内部留保の充実を図るとともに、業績に応じた配当をおこなうことを基本方針としています。

このような方針のもと、当期の剰余金の配当につきましては、下記のとおりといたしたいと存じます。

なお、中間配当金55円を加え、年間配当金は1株につき110円となります。

1. 期末配当金

当社普通株式1株につき期末配当金55円

総額 665,775,330円

2. 配当金の支払い日

2019年6月17日

第2号議案 取締役8名選任の件

現在の取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに取締役8名の選任をお願いいたします。

取締役候補者は、次のとおりです。

候補者番号	候補者名		当社における地位
1	山本 茂生（やまもと しげお）	再任	代表取締役 社長
2	児玉 展全（こだま のぶまさ）	再任	代表取締役 副社長
3	松本 吉正（まつもと よしまさ）	再任	取締役 常務執行役員
4	宮田 繁二郎（みやた しげじろう）	再任	取締役 常務執行役員
5	中山 千裕（なかやま ちひろ）	新任	常務執行役員
6	三宅 雄一郎（みやけ ゆういちろう）	再任 社外 独立	取締役
7	鈴木 徹（すずき とおる）	再任 社外 独立	取締役
8	諏訪 宏（すわ ひろし）	再任 社外 独立	取締役

1 やまもと しげお
山本 茂生 (1950年12月1日生)



所有する当社の株式数 114,871株



略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1983年 4月 当社入社
1987年 6月 当社取締役
1991年 6月 当社常務取締役
1994年 6月 当社代表取締役社長
1999年 6月 当社代表取締役（現任）
当社社長・執行役員（現任）

2 こだま のぶまさ
児玉 展全 (1954年12月22日生)



所有する当社の株式数 3,600株



略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1978年 4月 当社入社
2002年 4月 当社クーリングシステム事業部事業部長
2002年 6月 当社執行役員
2003年 7月 当社常務執行役員
当社サーボシステム事業部事業部長
2004年 6月 当社取締役
2006年 5月 当社パワーシステム事業部事業部長
2014年 4月 当社専務執行役員
2018年 4月 当社代表取締役（現任）
当社副社長・執行役員（現任）

【担当】

事業部門統括・技術開発担当・パワーシステム事業部事業部長
上田事業所所長

3 まつもと よしまさ
松本 吉正 (1960年1月12日生)



所有する当社の株式数 2,400株



略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1983年 4月 当社入社
 2000年 4月 当社海外営業部部长
 2004年 4月 当社執行役員
 2009年 2月 当社営業本部本部长
 2009年 4月 当社常務執行役員
 2011年 6月 当社取締役 (現任)
 2018年11月 当社常務執行役員 (現任)

【担当】

営業部門統括・海外営業拠点担当

4 みやた しげじろう
宮田 繁二郎 (1956年6月26日生)



所有する当社の株式数 4,200株



略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1978年 9月 当社入社
 2005年 1月 当社サーボシステム事業部事業部長
 2005年 4月 当社執行役員
 2007年 4月 当社常務執行役員 (現任)
 2013年12月 当社パワーシステム事業部事業部長
 2017年 6月 当社取締役 (現任)

【担当】

品質管理担当・中期事業担当

5 なかやま ちひろ
中山 千裕 (1965年9月4日生)

新任

所有する当社の株式数 800株



略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1988年 4月 当社入社
2008年 4月 当社クーリングシステム事業部生産部部長
2010年 4月 当社パワーシステム事業部生産部部長
2016年 4月 当社執行役員 当社クーリングシステム事業部事業部長（現任）
2018年 1月 当社パワーシステム事業部副事業部長（現任）
2018年10月 当社常務執行役員（現任）

【担当】

クーリングシステム事業部事業部長・パワーシステム事業部副事業部長

6 みやけ ゆういちろう
三宅 雄一郎 (1947年8月8日生)

再任 社外 独立

所有する当社の株式数 23,100株



略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1972年 4月 弁護士登録（東京弁護士会）・開業
1995年 6月 当社監査役
1999年 6月 当社取締役（現任）
2003年 6月 新電元工業株式会社監査役（現任）
2008年 6月 株式会社タダノ監査役（現任）
2014年 6月 旭有機材工業株式会社（現旭有機材株式会社）取締役（現任）

社外取締役候補者の選任理由および社外取締役として職務を適切に遂行できると当社が判断した理由

三宅雄一郎は、弁護士としての専門的な知識・経験を有しており、それらの知見を当社の経営に活かしたいため、社外取締役として選任をお願いするものです。

7 ^{すずき とおる}
鈴木 徹 (1956年10月23日生)

再任 社外 独立

所有する当社の株式数 4,000株



略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1992年10月 明和監査法人（現仰星監査法人）入所
 1997年 3月 公認会計士開業
 1997年 7月 税理士開業
 2000年 7月 明和監査法人（現仰星監査法人）社員就任
 2001年 6月 当社監査役
 2007年 6月 当社取締役（現任）
 2009年 7月 明和監査法人（現仰星監査法人）代表社員

社外取締役候補者の選任理由および社外取締役として職務を適切に遂行できると当社が判断した理由

鈴木徹は、公認会計士・税理士としての専門的な知識・経験を有しており、それらの知見を当社の経営に活かしたいため、社外取締役として選任をお願いするものです。同氏は、当社社外取締役就任前、1年間の間においてそれ以前の5年間、当社社外監査役でした。

8 ^{すわ ひろし}
諏訪 宏 (1954年6月19日生)

再任 社外 独立

所有する当社の株式数 900株



略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1977年 4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行
 1997年 6月 同行八王子支店長
 2001年11月 同行審査第4部主任調査役
 2003年 1月 同行築港法人営業部部长
 2006年 8月 株式会社大阪真空機器製作所入社
 2007年 3月 同社取締役
 2015年 6月 当社取締役（現任）

社外取締役候補者の選任理由および社外取締役として職務を適切に遂行できると当社が判断した理由

諏訪宏は、長年にわたる金融機関での知識・経験および他社取締役として培った見識を有しており、それらの知見を当社の経営に活かしたいため、社外取締役として選任をお願いするものです。

- (注) 1. 山本茂生、児玉展全、松本吉正、宮田繁二郎、中山千裕、三宅雄一郎、鈴木徹および諏訪宏と当社との間には特別の利害関係はありません。
 2. 三宅雄一郎、鈴木徹および諏訪宏は、社外取締役候補者であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
 また、各候補者の当社社外取締役就任期間は、本総会終了の時をもって、三宅雄一郎は20年、鈴木徹は12年、諏訪宏は4年となります。

第3号議案 監査役2名選任の件

現任の監査役のうち、天野文雄、山本武の両氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに監査役2名の選任をお願いいたします。

なお、本議案に関しましては監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりです。

1 あまの ふみお
天野 文雄 (1944年11月4日生) **再任** **社外** **独立** 所有する当社の株式数 1,700株



略歴、地位および重要な兼職の状況

1968年 4月 株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）入行
1986年 5月 同行大塚支店長
1995年 4月 日本証券代行株式会社代理人部部長
1996年 2月 同社取締役
2000年 2月 同社常務取締役
2003年 6月 同社参与
2011年 6月 当社常勤監査役（現任）

社外監査役候補者の選任理由および社外監査役として職務を適切に遂行できると当社が判断した理由

天野文雄は、長年にわたる金融機関での知識・経験および他社取締役として培った見識を有しており、それらの知見を当社の監査に活かしたいため、社外監査役として選任をお願いするものです。

2 やまもと たけし
山本 武 (1945年3月6日生) **再任** **社外** **独立** 所有する当社の株式数 1,200株



略歴、地位および重要な兼職の状況

1968年 4月 日本電信電話公社（現日本電信電話株式会社）入社
1993年 6月 同社西東京支店長
1997年 4月 株式会社日立製作所入社
2003年 4月 同社ネットワークソリューション事業部副事業部長兼営業統括本部長
2006年 4月 日立アイ・エヌ・エス・ソフトウェア株式会社（現株式会社日立社会情報サービス）嘱託
2007年 6月 当社監査役（現任）

社外監査役候補者の選任理由および社外監査役として職務を適切に遂行できると当社が判断した理由

山本武は、通信・ネットワーク関係の企業で事業部門・営業部門の責任者を務め、その専門的な知識・経験を当社の監査に活かしたいため、社外監査役として選任をお願いするものです。

- (注) 1. 天野文雄および山本武と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 各候補者は、社外監査役候補者であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
また、各候補者の当社社外監査役就任期間は、本総会終結の時をもって、天野文雄は8年、山本武は12年となります。

第4号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって取締役を退任する田村薫に対し、在任中の功労に報いるため、当社が定める取締役退職慰労金規定に従い、退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。なお、贈呈の時期、方法等は取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の退職慰労金額および略歴は、次のとおりです。

氏名	金額	略歴
たむら かおる 田村 薫	76百万円	2004年 6月 当社取締役（現任）

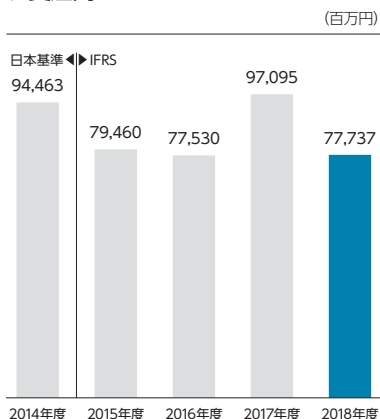
以上

1 当社グループの現況

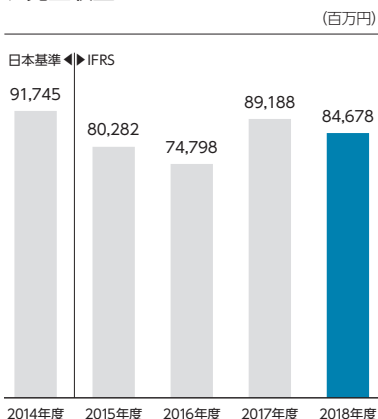
(1) 財産および損益の状況の推移 (注)1

区 分		2014年度 日本基準 (注)5	2015年度 日本基準
受注高	(百万円)	94,463	79,460
売上収益	(百万円)	91,745	80,282
営業利益	(百万円)	7,478	5,342
親会社の所有者に帰属する当期利益	(百万円)	5,720	3,685
基本的1株当たり当期利益 (注)2,3	(円)	92.09 ご参考 (注)4 460.45	59.34 296.69
資産合計	(百万円)	90,176	84,945
資本合計	(百万円)	51,618	52,099

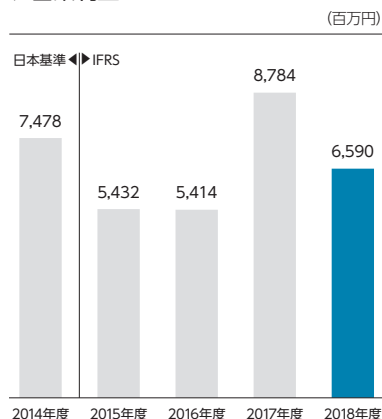
▶受注高



▶売上収益



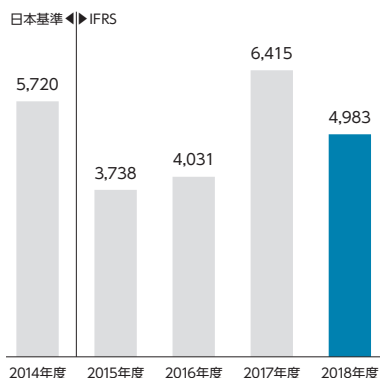
▶営業利益



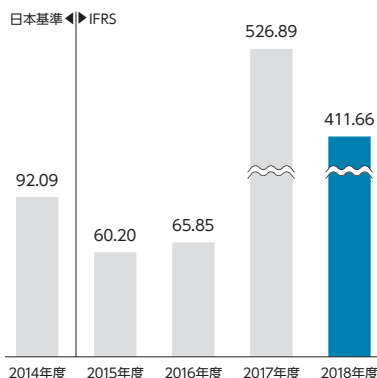
- (注) 1. 2017年度より、国際会計基準 (IFRS) に準拠して連結計算書類を作成しています。それに伴い、表・グラフにおける科目表示ならびに、「ご参考」として2015年度、2016年度の諸数値も、国際会計基準 (IFRS) に準拠し記載しています。
2. 基本的1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式総数により算出しています。
3. 2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合したことから、2017年度については、2017年度期首に株式併合がおこなわれたと仮定し算出しています。
4. 株式併合後の基準で算出した数値を「ご参考」として表示しています。
5. 2014年度は、海外連結子会社14社については、連結決算日現在で実施した仮決算 (15ヶ月) に基づく計算書類を適用しています。

2015年度 IFRS	2016年度 日本基準	2016年度 IFRS	2017年度 IFRS	2018年度 IFRS
79,460	77,530	77,530	97,095	77,737
80,282	74,798	74,798	89,188	84,678
5,432	5,390	5,414	8,784	6,590
3,738	4,066	4,031	6,415	4,983
60.20 301.00	66.41 332.06	65.85 329.25	526.89	411.66
88,700	89,487	93,156	107,631	106,304
53,420	56,275	57,054	62,135	64,832

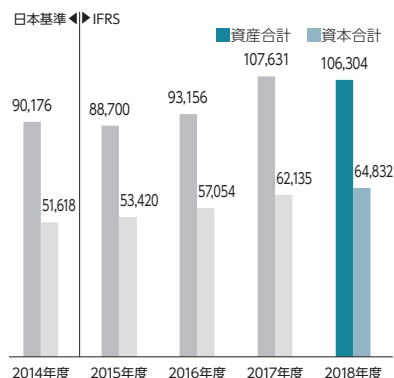
▶親会社の所有者に帰属する当期利益
(百万円)



▶基本的1株当たり当期利益
(円)



▶資産合計／資本合計
(百万円)



2018

4月

第8次中期経営計画3年目がスタート

4月

代表取締役が2名体制に

11月

新製品
防災用ディーゼル発電装置
SANUPS G53A を発表



10月

新製品
モーションコントローラ
SANMOTION C
(型番: SMC100) を発表



2月

新製品
San Ace コントローラを発表



2月

中国・天津にグループ会社を設立

2019



センサ

コントローラ

3月

フィリピン工場に
テクノロジーセンターを開設



第8次中期経営計画の取り組み

2016年4月にスタートした第8次中期経営計画では、「世界一の製品開発」「ボーダーレス」「リアルタイム」「工場の自動化」を取り組みのテーマとしています。

4年目を迎え、それぞれのテーマは計画どおりに進捗しています。

「生産革新ライン」が本格稼働

かんがわ 神川工場およびふじやま 富士山工場に、独自の"生産革新ライン"を導入し、工場の自動化を推進しています。この"生産革新ライン"は、山洋電気ブランドの製品を組み込んだ、当社グループならではの自動化生産ラインです。

かんがわ 神川工場

神川工場はサーボモータ、ステッピングモータの主力工場です。繊細で高度な技術を要するモータの組立工程を自動化したことで、スピーディーで安定した生産体制を実現したとともに、製造品質も格段に向上しました。



エンコーダ組立ライン

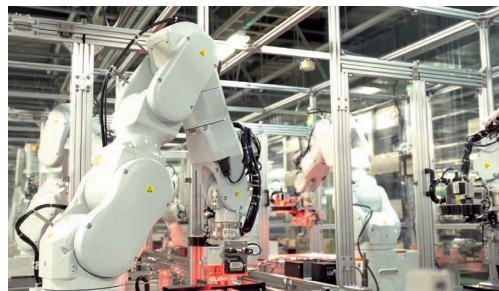


サーボモータ組立ライン

ふじやま 富士山工場

富士山工場はサーボアンプ、ステッピングドライバの主力工場です。サーボアンプのプリント基板の実装、はんだ付けおよび検査などの工程を自動化しました。

また、ファンモータの組立工程にも、最新の自動化ラインを導入し、生産効率を大きく向上させました。



プリント基板実装ライン



ファンモータ最終組立ライン

代表取締役が2名体制に

経営体制の更なる強化のため、代表取締役を2名体制といたしました。



代表取締役
社長 山本 茂生



代表取締役
副社長 児玉 展全*

(※) 2018年4月1日付

中国天津にグループ会社を設立

2019年2月、中国天津にグループ会社「山洋電気(天津)貿易有限公司」を設立しました。中国華北・東北地方を中心に、当社製品の販売、現地代理店の支援をおこなう営業拠点です。併設するテクニカルセンターでは、地域に合わせた独自の製品開発やカスタマイズ、お客さまへの技術支援をおこないます。また、山洋電気(天津)貿易有限公司の設立とあわせ、同社の北京支店も開設いたします。



オフィス外観



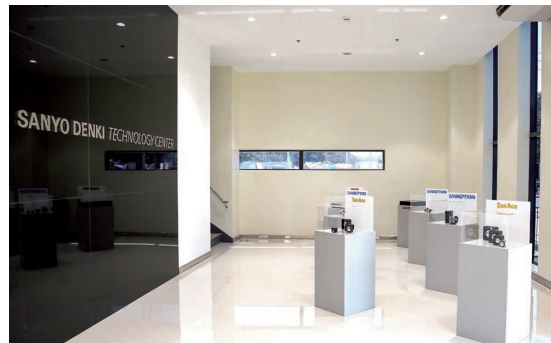
テクニカルセンター



フィリピン工場にテクノロジーセンターを開設

2019年3月に、フィリピンに新たなテクノロジーセンターを開設しました。国内で稼働中のテクノロジーセンター（長野県上田市）に続く、2拠点目のテクノロジーセンターです。ここでは、フィリピン工場で生産されるクーリングシステム、パワーシステム、サーボシステム製品の設計・開発をおこないます。

グループ内の情報、ノウハウを集約し、製品の設計・開発を迅速に進めることで、世界中に均一で高品質な製品を提供してまいります。



新製品ピックアップ

2018年度は18件の新製品を発表しました。
IoTなど新たな分野に向けた新製品を加え、ラインアップを拡充しました。
今後もお客さまに最適な製品を開発してまいります。

San Ace コントローラ

業界初・ファンの自動制御と遠隔監視を実現したIoT製品



コントローラ



センサ

SANUPS G53A

IoT機能を搭載した防災用ディーゼル発電装置



SANMOTION C 型番 SMC100

高速フィールドパス

EtherCATインターフェースを搭載した業界最小のモーションコントローラ



(2) 当期の事業の概況

当連結会計年度における日本経済は、中国をはじめとした海外経済の減速による鉱工業生産や輸出の減少を背景に、鈍い動きとなりました。

そのような中で、当社グループの主要な販売市場である工作機械・ロボット・半導体製造装置などの設備産業業界においても需要が減少しました。

その結果、当連結会計年度における連結売上収益は84,678百万円(前年同期比5.1%減)となり、連結営業利益は6,590百万円(前年同期比25.0%減)、連結税引前当期利益は6,890百万円(前年同期比19.3%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は4,983百万円(前年同期比22.3%減)となりました。

受注高は77,737百万円(前年同期比19.9%減)、受注残高は15,602百万円(前年同期比30.8%減)となりました。

売上収益

846億78百万円

前期比
5.1%減

営業利益

65億90百万円

前期比
25.0%減

税引前当期利益

68億90百万円

前期比
19.3%減

親会社の所有者に帰属する当期利益

49億83百万円

前期比
22.3%減

受注高

777億37百万円

前期比
19.9%減

受注残高

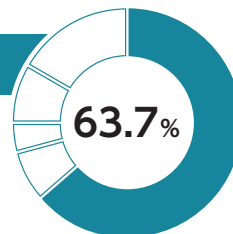
156億02百万円

前期比
30.8%減

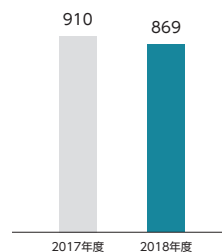
セグメント別の業績

日本

日本には、当社およびグループ会社の山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社があります。セグメント売上収益は86,941百万円（前年同期比4.5%減）となり、セグメント利益は4,114百万円（前年同期比34.9%減）となりました。

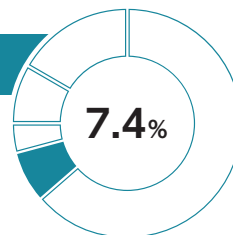


▶売上収益 (億円)

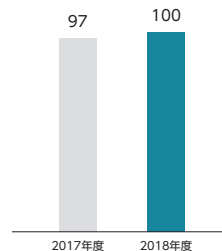


北米

北米には、グループ会社のSANYO DENKI AMERICA,INC.があります。セグメント売上収益は10,043百万円（前年同期比3.4%増）となり、セグメント利益は639百万円（前年同期比42.0%増）となりました。

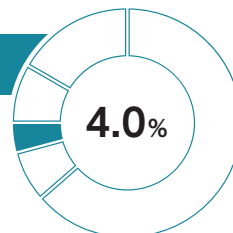


▶売上収益 (億円)

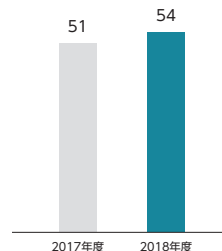


ヨーロッパ

ヨーロッパには、グループ会社のSANYO DENKI EUROPE S.A.およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。セグメント売上収益は5,484百万円（前年同期比6.5%増）となり、セグメント利益は483百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

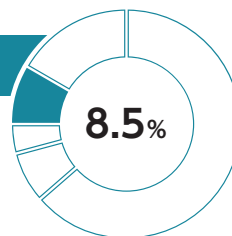


▶売上収益 (億円)

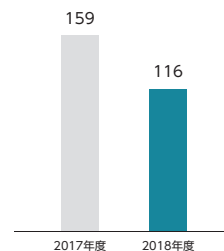


東アジア

東アジアには、グループ会社の山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股份有限公司、SANYO DENKI KOREA CO.,LTD.、上海山洋電気技術有限公司、山洋電気貿易（深圳）有限公司、中山市山洋電気有限公司、山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司および山洋電気（天津）貿易有限公司があります。セグメント売上収益は11,658百万円（前年同期比26.7%減）となり、セグメント利益は534百万円（前年同期比30.0%減）となりました。

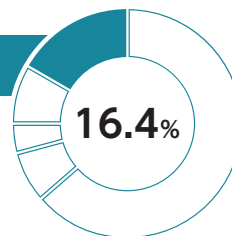


▶売上収益 (億円)

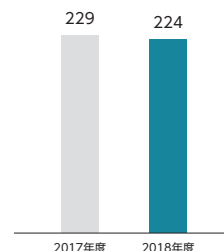


東南アジア

東南アジアには、グループ会社のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC., SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.,SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITEDおよびSANYO DENKI (THAILAND) CO.,LTD.があります。セグメント売上収益は22,413百万円（前年同期比2.2%減）となり、セグメント利益は869百万円（前年同期比3.8%減）となりました。



▶売上収益 (億円)



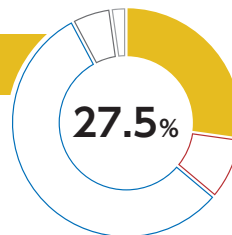
事業部門別の業績

クーリングシステム事業

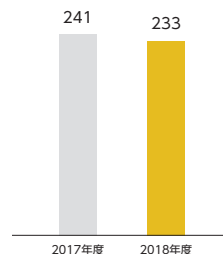
San Ace（サンエース）は、冷却ファン、ファンユニットなど、山洋電気のクーリングシステム製品を総称するブランドです。

クーリングシステム製品「San Ace」は、通信機器や医療機器向けの需要は堅調でした。一方、データセンター向けの需要や、中国景気減速にともなうオートメーション向けの需要は減少しました。

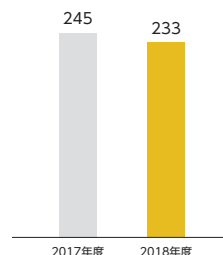
その結果、売上収益は23,324百万円（前年同期比3.2%減）、受注高23,369百万円（前年同期比4.9%減）、受注残高4,085百万円（前年同期比1.1%増）となりました。



▶売上収益 (億円)



▶受注高 (億円)



San Ace

新製品のご紹介

防水遠心ファン

San Ace 175W 9W2Tタイプ

業界トップ*の高風量、高静圧を実現した、 $\phi 175 \times 69$ mm厚の防水遠心ファンです。
屋外設置の通信機器、太陽光発電用パワーコンディショナ、業務用冷蔵庫、空調設備、集塵機などに最適です。

※ 2019年5月現在。同サイズの産業用ファンと比較した場合。当社調べ。

San Ace 150W 9W2Tタイプ

業界トップ*の高風量、高静圧を実現した $\phi 150 \times 35$ mm厚の防水遠心ファンです。
IP68の防水、防塵性能を持ち、EV用急速充電器、デジタルサイネージ、通信機器用キャビネット、屋外用パワーコンディショナ、業務用集塵機など、屋外に設置する装置に最適です。

※ 2019年5月現在。同サイズの産業用ファンと比較した場合。当社調べ。



ACDCファン

San Ace 225AD 9ADタイプ

業界トップ*の高風量、高静圧を実現した、 $\varnothing 225 \times 99$ mm厚のACDCファンです。

ACDCコンバータを搭載しているため、AC電源で直接駆動できます。

新たに、遠心ファン・防水遠心ファンをラインアップしました。

通信機器用キャビネット、制御盤、熱交換機、空調システム、集塵機、ファンフィルターユニット、パワーコンディショナなどに最適です。

※ 2019年5月現在。同サイズの産業用ファンと比較した場合。当社調べ。



高静圧ファン

San Ace 36 9HVタイプ

業界トップ*の高静圧、高風量、省スペースを実現した 36mm角 \times 28 mm厚の高静圧ファンです。

1Uサーバ、1U用スイッチング電源、光伝送装置など、実装密度の高い装置の冷却に最適です。

※ 2019年5月現在。同サイズの産業用ファンと比較した場合。当社調べ。



ブローア

San Ace 97W 9W1Bタイプ

業界トップ*の高静圧、高風量を実現した97 \times 33mm厚の防水ブローアです。

IP68の防水、防塵性能を持ち、業務用厨房機器、換気システム、バッテリーパック冷却など、厳しい環境下でも高い信頼性を必要とする用途の冷却や送風に最適です。

※ 2019年5月現在。同サイズの産業用ファンと比較した場合。当社調べ。



コントローラ

San Ace コントローラ

PWMコントロール機能付きファンの自動制御と遠隔監視を実現する業界初*のIoT製品です。

住宅換気、熱交換器、空調機器、植物工場などの温度・湿度・気圧の自動制御、および、基地局、産業機器、サイネージなどの装置の予防保全を実現します。

※ 2019年5月現在。当社調べ。



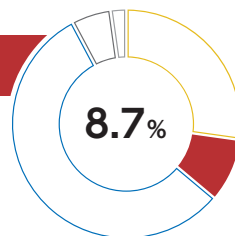
コントローラ



センサ

パワーシステム事業

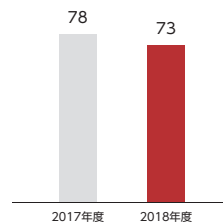
SANUPS（サナップス）は、無停電電源装置（UPS）、インバータ、太陽光発電システム用パワーコンディショナ、エンジン発電装置など、山洋電気のパワーシステム製品を総称するブランドです。



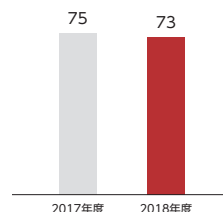
パワーシステム製品「SANUPS」は、太陽光発電市場や情報通信市場の不調により需要が大きく低迷しました。一方、工場設備向けや病院設備向けの需要は堅調に推移しました。また、公共設備向けの需要は増加傾向となりました。

その結果、売上収益は7,365百万円（前年同期比6.6%減）、受注高7,381百万円（前年同期比1.8%減）、受注残高1,831百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

▶売上収益 (億円)



▶受注高 (億円)



SANUPS

新製品のご紹介

常時商用給電方式UPS

SANUPS N11C-Li

リチウムイオン電池を搭載した常時商用給電方式UPSです。

使用温度範囲は-20～+55°Cを達成。業界トップ*の性能です。極寒、酷暑の環境でも安心して使用することができます。

屋外キュービクルやコンテナ、防災監視設備、空調のない屋内環境での利用に最適です。

※ 2019年5月現在。無停電電源装置で同等の電圧、容量の場合。当社調べ。



SANUPS N11B-Li

リチウムイオン電池を搭載した常時商用給電方式UPS「SANUPS N11B-Li (1kVA)」です。

入出力は单相2線 AC200V系のため、アジアやヨーロッパでの使用に適しています。

業界トップ*の使用温度範囲と保護等級により、屋内外の厳しい環境でも安心して使用できます。

通信サーバ、通信基地局、データセンタ、セキュリティシステム、監視カメラ、船舶、交通、小型発電機の代替、産業機器などに最適です。

※ 2019年5月現在。無停電電源装置で同等の給電方式、電圧、容量、バックアップ時間の場合。当社調べ。



常時インバータ給電方式UPS

SANUPS A22A

業界トップの高効率94.5%*を達成した、高信頼の常時インバータ給電方式UPSです。
三相4線 AC400V出力と、単相2線AC200V出力をラインアップしています。
停電や電圧低下が起きても無瞬断で電力を供給できます。

※ 2019年5月現在。無停電電源装置で同等の電圧、容量の場合。当社調べ。



SANUPS A11K-Li

リチウムイオン電池を搭載した常時インバータ給電方式UPS「SANUPS A11K-Li」の短時間バックアップモデルです。

1kVAから5kVAまでの5つの出力容量をラインアップしました。

同等仕様のUPSでリチウムイオン電池の搭載は、業界初*となります。

サーバ、データセンタ、ネットワーク機器、オンラインシステム、計測システムなどに最適です。

※ 2019年5月現在。無停電電源装置で同等の給電方式、電圧、容量、バックアップ時間の場合。当社調べ。



SANUPS A11M

並列冗長構成の常時インバータ給電方式UPS「SANUPS A11M」です。

入出力は単相2線 AC200Vです。1kVAのUPSユニットを組み合わせることで、出力容量を最大8kVAまで拡張できます。幅広い入力電源範囲と使用温度範囲により、世界中で安心して使用できる製品です。公共機関、交通機関（道路・鉄道・空港など）、病院、銀行、データセンタの電源バックアップに最適です。



ハイブリッド方式UPS

SANUPS E11B

給電方式として、常時インバータと常時商用のハイブリッド方式を採用したUPS「SANUPS E11B」です。

入出力は単相2線 AC100V系タイプとAC200V系タイプをラインアップしました。

幅広い入力電源範囲と使用温度範囲により、グローバルに使用できます。

サーバ、通信機器、医療機器、工場内の設備などに最適です。



風力発電・水力発電システム用パワーコンディショナ

SANUPS W73A

風力発電・水力発電システム用パワーコンディショナ「SANUPS W73A」の連系自立タイプです。

出力電気方式は三相3線AC200V系、出力容量は9.9kWです。

風力発電システムや水力発電システムと組み合わせることで、災害用自立電源、離島での独立電源として使用できます。



防災用ディーゼル発電装置

SANUPS G53A

IoT機能を搭載した防災用ディーゼル発電装置です。

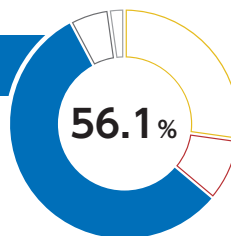
出力容量は200/230kVA, 250/290kVA, 290/320kVAの3機種をラインアップしました。

災害発生時の電力供給に貢献します。



サーボシステム事業

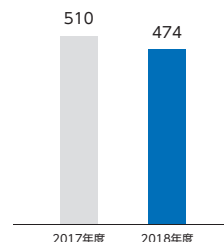
SANMOTION (サンモーション) は、サーボモータ・アンプ、ステッピングモータ・ドライバ、コントローラ、エンコーダなど、山洋電気のサーボシステム製品を総称するブランドです。



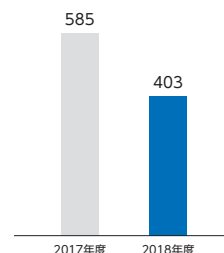
サーボシステム製品「SANMOTION」は、メモリ市場の減速と中国経済の減速の影響で、工作機械・ロボット・半導体の各業界ならびに中国市場での需要が低迷しました。一方、射出成形機、電子部品実装機向けの需要は堅調に推移しました。

その結果、売上収益は47,474百万円（前年同期比7.0%減）、受注高40,317百万円（前年同期比31.2%減）、受注残高8,036百万円（前年同期比47.1%減）となりました。

▶売上収益 (億円)



▶受注高 (億円)



SANMOTION

新製品のご紹介

ACサーボアンプ

ACサーボアンプ「SANMOTION R 3E Model」

ACサーボアンプ「SANMOTION R 3E Model」のラインアップを拡充しました。

AC400V入力で、グローバルに使える製品です。

サーボアンプやモータの稼働データを取得し、装置の故障を予測できる機能を搭載しています。

5.5kWから30kWのモータをなめらかに動作できます。

工作機械、射出成形機などに最適です。



150A



300A

ACサーボモータ

ACサーボモータ「SANMOTION R」低慣性シリーズ

サーボシステム「SANMOTION R」のラインアップを拡充し、小型で高応答のACサーボモータ「R1」を開発しました。

業界トップ*のトルク性能と高効率を実現し、装置の高速化と省エネルギーに貢献します。

半導体製造装置などの精密位置決めに最適です。

※ 2019年5月現在。定格出力30～750 WのACサーボモータとして。当社調べ。



40角



80角



60角

モーションコントローラ

モーションコントローラ「SANMOTION C」型番：SMC100

高速フィールドバスEtherCATインタフェースを搭載した、業界最小のモーションコントローラです。

ロボットや電子カムを制御できる高機能タイプと、PTP (Point-to-Point) 動作に特化した汎用タイプをラインアップしています。

ロボット、搬送装置、半導体製造装置などのモーション制御に最適です。



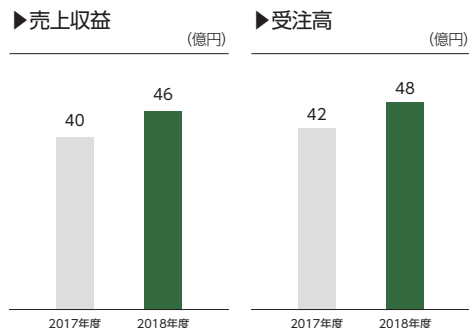
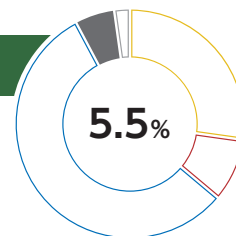
電気機器販売事業

産業用電気機器、制御機器および電気材料の販売は、医療関連向けの需要を中心に依然堅調に推移しています。

また、太陽光発電関連の国内需要は減少しましたが、海外案件と蓄電システム案件の引合が増えています。

鉄鋼関連事業においては、新規設備投資および老朽化した生産設備の更新工事が一部先送りとなり、補修用予備品の納入もやや減少しました。

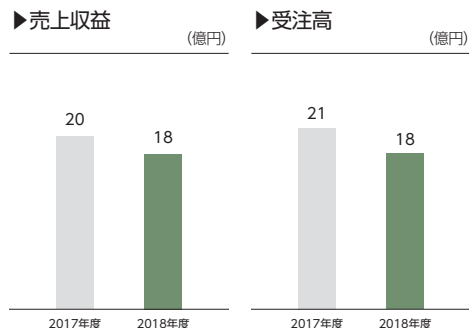
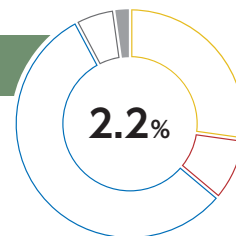
その結果、売上収益は4,669百万円（前年同期比14.5%増）、受注高4,851百万円（前年同期比13.5%増）、受注残高872百万円（前年同期比26.3%増）となりました。



電気工事事業

製鉄所内における電気工事は、老朽化した電気設備の更新および補修工事が計画的に実施され、需要は堅調に推移しました。また、一般産業分野での電気設備更新工事の需要も増加しましたが、大型の太陽光発電電気工事の受注が先送りとなったことにより電気工事事業全体としては低迷しました。

その結果、売上収益は1,845百万円（前年同期比10.9%減）、受注高1,818百万円（前年同期比15.6%減）、受注残高775百万円（前年同期比3.3%減）となりました。



(3) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資は、総額6,052百万円となりました。主として、当社国内工場およびグループ会社SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.における生産設備の増強、およびSANYO DENKI PHILIPPINES, INC.テクノロジーセンターの新設です。

(4) 資金調達の状況

当連結会計年度の所要資金は、銀行借入および自己資金によりまかないました。

(5) 対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、国内需要は横ばい圏内で推移するものの、海外経済の減速にともなう輸出の低迷はしばらく継続するものと思われまます。

このような中で当社グループでは、今後も企業活動すべてにわたるグローバル化に取り組み、業界トップの高性能・高信頼の製品の製造販売を推進いたします。

次期の業績につきましては、売上収益87,200百万円、営業利益7,300百万円、税引前当期利益7,400百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益5,200百万円を見込んでいます。

(6) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(8) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(9) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(10) 主要な支店、事業所および子会社 (2019年3月31日現在)

	名 称	所在地	主な生産品目
支店	本 社	東京都豊島区	
	札 幌	北海道札幌市中央区	
	仙 台	宮城県仙台市青葉区	
	宇 都 宮	栃木県宇都宮市	
	上 田	長野県上田市	
	甲 府	山梨県甲府市	
	金 沢	石川県金沢市	
	浜 松	静岡県浜松市中区	
	刈 谷	愛知県刈谷市	
	名 古 屋	愛知県名古屋市中区	
	京 都	京都府京都市下京区	
	大 阪	大阪府大阪市中央区	
	広 島	広島県広島市南区	
福 岡	福岡県福岡市博多区		
事業所	上田事業所		
	神川工場	長野県上田市	サーボモータ, ステッピングモータ
	塩田工場	長野県上田市	ステッピングモータ
	築地工場	長野県上田市	サーボシステム用オプション
	富士山工場	長野県上田市	冷却ファン, 電源装置, サーボアンプ, ステッピングドライバ
	テクノロジーセンター	長野県上田市	設計開発部門
子会社	山洋工業株式会社	神奈川県川崎市川崎区	
	山洋電気テクノサービス株式会社	長野県上田市	
	SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.	フィリピン スービック経済特別区	冷却ファン, 電源装置, ステッピングモータ, サーボアンプ, サーボモータ
	中山市山洋電気有限公司	中華人民共和国 中山	ファン用オプション
	SANYO DENKI EUROPE S.A.	フランス シャルルドゴール	
	SANYO DENKI AMERICA, INC.	アメリカ カリフォルニア	
	山洋電気 (上海) 貿易有限公司	中華人民共和国 上海	
	山洋電気 (香港) 有限公司	中華人民共和国 香港	
	台湾山洋電気股份有限公司	中華民国 台北	

名称	所在地	主な生産品目
SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	
SANYO DENKI GERMANY GmbH	ドイツ エシュボーン	
SANYO DENKI KOREA CO.,LTD.	大韓民国 ソウル	
子会社 山洋電気貿易（深圳）有限公司	中華人民共和国 深圳	
SANYO DENKI (THAILAND) CO.,LTD.	タイ バンコク	
SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITED	インド チェンナイ	
山洋電気（天津）貿易有限公司	中華人民共和国 天津	
上海山洋電気技術有限公司	中華人民共和国 上海	
山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司	中華人民共和国 深圳	

(11) 従業員の状況（2019年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
3,480名	121名増

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,437名	22名減	41.5歳	17年

(注) 従業員数は、当社から他社への出向を除き、他社から当社への出向を含んでいます。

(12) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
	千円	%	
山洋工業株式会社	276,000	100	当社製品、産業用電気機器、制御機器、電機材料の販売および電気工事
山洋電気テクノサービス株式会社	50,000	100	電気機械器具製造およびサービス

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
SANYO DENKI PHILIPPINES,INC.	PHP 964,290千	100	当社製品の製造
中山市山洋電気有限公司	RMB 2,269千	100	当社製品の製造
SANYO DENKI EUROPE S.A.	EUR 160千	99	当社製品の販売
SANYO DENKI AMERICA,INC.	US\$ 2,000千	100	当社製品の販売
山洋電気（上海）貿易有限公司	RMB 1,655千	100	当社製品の販売
山洋電気（香港）有限公司	HKD 7,800千	100	当社製品の販売
台灣山洋電気股份有限公司	NTD 20,000千	100	当社製品の販売
SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.	SGD 4,314千	100	当社製品の販売
SANYO DENKI GERMANY GmbH	EUR 815千	100	当社製品の販売
SANYO DENKI KOREA CO.,LTD.	KRW 890,000千	100	当社製品の販売
山洋電気貿易（深圳）有限公司	RMB 3,065千	100	当社製品の販売
SANYO DENKI (THAILAND) CO.,LTD.	THB 20,000千	100	当社製品の販売
SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITED	INR 82,000千	99	当社製品の販売
山洋電気（天津）貿易有限公司	RMB 6,500千	100	当社製品の販売
上海山洋電気技術有限公司	RMB 2,820千	100	当社製品のサービス
山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司	RMB 5,549千	100	当社製品のサービス

(13) 主要な借入先の状況 (2019年3月31日現在)

借入先	借入残高
	百万円
株式会社みずほ銀行	6,204
株式会社三菱UFJ銀行	3,647
株式会社八十二銀行	2,080
株式会社りそな銀行	1,200
三井住友信託銀行株式会社	800

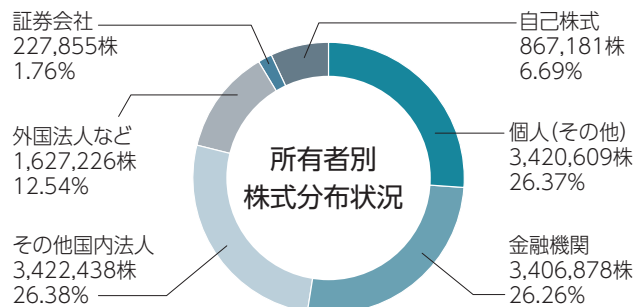
2 会社の株式に関する事項 (2019年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 50,000,000株

(2) 発行済株式の総数 12,972,187株
(自己株式867,181株含む)

(3) 株主数 5,294名

(4) 大株主



株主名	持株数	持株比率	
		千株	%
協同興業株式会社	1,845		15.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	694		5.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	441		3.65
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG	347		2.87
山洋開発株式会社	318		2.63
日本生命保険相互会社	278		2.30
株式会社みずほ銀行	227		1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	215		1.78
株式会社八十二銀行	195		1.61
三井住友信託銀行株式会社	194		1.60

(注) 1. 持株比率は自己株式 (867,181株) を除いて計算しています。
2. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役・監査役および執行役員の状況 (2019年3月31日現在)

地位	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役	山本茂生	
代表取締役	児玉展全	
取締役	田村薫	
取締役	松本吉正	
取締役	宮田繁二郎	
取締役	三宅雄一郎	弁護士・新電元工業株式会社社外監査役・株式会社タダノ社外監査役・旭有機材株式会社社外取締役
取締役	鈴木徹	公認会計士
取締役	諏訪宏	
常勤監査役	畑中佐近	
常勤監査役	天野文雄	
監査役	小倉久幸	
監査役	山本武	

- (注) 1. 三宅雄一郎、鈴木徹、諏訪宏の各氏は社外取締役であり、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ています。
 2. 天野文雄、小倉久幸、山本武の各氏は社外監査役であり、2019年5月に東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ています。
 3. 監査役の畑中佐近は、当社経理部門の責任者を務めた経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
 4. 当社は執行役員制度を導入しています。2019年4月1日付の執行役員は以下のとおりです。

地位	氏名	担当
社長	山本茂生	
副社長	児玉展全	事業部門統括・技術開発担当・パワーシステム事業部事業部長 上田事業所所長
専務執行役員	田村薫	資材調達担当
常務執行役員	松本吉正	営業部門統括・海外営業拠点担当
常務執行役員	宮田繁二郎	品質管理担当・中期事業担当
常務執行役員	馬場俊彦	サーボシステム事業部事業部長
常務執行役員	中山千裕	クーリングシステム事業部事業部長・パワーシステム事業部副事業部長
常務執行役員	北村恵一	管理部門担当
執行役員	小野寺悟	生産担当・生産技術担当
執行役員	坂本次郎	西日本地区営業統括部長
執行役員	成瀬素一郎	資材調達本部本部長
執行役員	平田達也	営業本部本部長

(2) 取締役および監査役の報酬等に関する事項

① 役員報酬を決定するにあたっての方針と手続き

取締役の定額報酬は各人の責任の大小により、また取締役の役員賞与は業績およびそれに寄与した各人の関与の度合いにより、および執行役員は各人の役職と任務により、また執行役員の役員賞与は業績および各人の成果実績によって、取締役会から諮問を受けた任意設置の報酬委員会によって審議され、その答申によって取締役会で決定されます。

監査役の報酬等については、株主総会において承認された監査役の報酬総額の範囲内で、監査役の協議により決定しています。

② 取締役および監査役の報酬等の額

区分	支給人員	支給額
取締役	8名	799百万円
監査役	4名	112百万円
合計	12名	912百万円
(うち社外役員)	(6名)	(181百万円)

(注) 上記支給額には、当事業年度中に費用処理した役員退職慰労引当金繰入額585百万円(取締役519百万円、監査役66百万円)を含めております。

(3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等との兼職状況および当社と当該他の法人等との関係

区分	氏名	兼職先会社名	兼職の内容	当社との関係
取締役	三宅 雄一郎	新電元工業株式会社	社外監査役	商取引関係
		株式会社タダノ	社外監査役	—
		旭有機材株式会社	社外取締役	—

② 当事業年度における主な活動状況

取締役会および監査役会への出席状況

区分	氏名	取締役会		監査役会	
		出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役	三宅 雄一郎	13回/13回	100%	—	—
取締役	鈴木 徹	13回/13回	100%	—	—
取締役	諏訪 宏	13回/13回	100%	—	—
監査役	天野 文雄	13回/13回	100%	16回/16回	100%
監査役	小倉 久幸	13回/13回	100%	16回/16回	100%
監査役	山本 武	13回/13回	100%	16回/16回	100%

(注) 上記の取締役会のほか、会社法第370条および当社定款第28条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が7回ありました。

③ 取締役会および監査役会における発言状況

取締役三宅雄一郎、取締役鈴木徹および取締役諏訪宏の各氏は、取締役会に出席し、豊富な経験・知見から議案審議等に必要な発言を適宜おこなっています。

また、監査役天野文雄、監査役小倉久幸および監査役山本武の各氏は、取締役会において疑問点等を明らかにするため適宜質問しており、監査役会において監査に関する重要事項の協議等をおこなっています。

5 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

① 当社が支払うべき報酬等の額

年間40百万円

② 当社および当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

年間41百万円

- (注) 1. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切かどうかについて検討した結果、会計監査人の報酬等の額について同意しています。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記の金額はこれらの合計額を記載しています。
3. 海外子会社は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の計算関係書類の監査を受けています。
4. 当社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社内研修に関する助言業務です。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、この決定に基づき当該議案を株主総会に提出します。

また、監査役会は、当該会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると判断した場合は、監査役全員の合意により、監査役会が当該会計監査人を解任します。この場合、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告します。

(注) 本事業報告中の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	(ご参考) 前連結会計年度 (2018年3月31日現在)	当連結会計年度 (2019年3月31日現在)
資産		
流動資産	66,738	63,595
現金及び現金同等物	13,182	11,693
営業債権及びその他の債権	30,835	27,354
その他の金融資産	751	771
棚卸資産	21,052	22,493
その他の流動資産	916	1,282
非流動資産	40,892	42,708
有形固定資産	23,720	26,084
無形資産	4,031	4,624
投資不動産	1,503	1,503
その他の金融資産	10,760	9,413
繰延税金資産	477	682
その他の非流動資産	398	399
資産合計	107,631	106,304

(単位：百万円)

科目	(ご参考) 前連結会計年度 (2018年3月31日現在)	当連結会計年度 (2019年3月31日現在)
負債		
流動負債	34,849	27,991
営業債務及びその他の債務	24,987	16,228
借入金	5,944	9,097
その他の金融負債	241	200
未払法人所得税等	1,594	357
その他の流動負債	2,081	2,106
非流動負債	10,646	13,480
借入金	3,889	5,899
その他の金融負債	76	45
退職給付に係る負債	6,454	7,338
繰延税金負債	50	0
その他の非流動負債	175	195
負債合計	45,495	41,471
資本		
親会社の所有者に帰属する持分	62,127	64,824
資本金	9,926	9,926
資本剰余金	11,460	11,460
利益剰余金	41,361	44,768
自己株式	△ 2,406	△ 2,410
その他の資本の構成要素	1,784	1,078
非支配持分	7	7
資本合計	62,135	64,832
負債及び資本合計	107,631	106,304

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	(ご参考) 前連結会計年度	当連結会計年度
	(2017年4月1日から2018年3月31日まで)	(2018年4月1日から2019年3月31日まで)
売上収益	89,188	84,678
売上原価	66,284	63,662
売上総利益	22,904	21,016
販売費及び一般管理費	14,237	14,596
その他の収益	168	179
その他の費用	50	9
営業利益	8,784	6,590
金融収益	196	404
金融費用	440	104
税引前当期利益	8,540	6,890
法人所得税費用	2,124	1,906
当期利益	6,416	4,984
当期利益の帰属		
親会社の所有者	6,415	4,983
非支配持分	0	1
当期利益	6,416	4,984

(ご参考)

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	(ご参考) 前連結会計年度	当連結会計年度
	(2017年4月1日から2018年3月31日まで)	(2018年4月1日から2019年3月31日まで)
当期利益	6,416	4,984
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	784	△ 1,037
確定給付制度の再測定	328	△ 164
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△ 316	250
その他の包括利益合計	796	△ 951
当期包括利益	7,212	4,032
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,211	4,032
非支配持分	1	0
当期包括利益	7,212	4,032

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	(ご参考) 前事業年度 (2018年3月31日現在)	当事業年度 (2019年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	46,700	40,988
現金及び預金	3,616	1,925
受取手形	1,030	779
電子記録債権	6,799	6,720
売掛金	20,314	16,903
製品	2,071	2,831
原材料	6,653	8,170
仕掛品	3,617	2,788
貯蔵品	50	36
前払費用	86	101
その他	2,526	798
貸倒引当金	△ 65	△ 68
固定資産	32,941	34,701
有形固定資産	18,774	20,983
建物	6,682	6,761
構築物	234	225
機械及び装置	3,030	5,841
車両運搬具	12	10
工具、器具及び備品	524	614
土地	6,200	6,200
建設仮勘定	2,090	1,330
無形固定資産	941	1,537
借地権	44	44
ソフトウェア	885	1,482
その他	11	10
投資その他の資産	13,225	12,180
投資有価証券	7,659	6,245
関係会社株式	2,861	2,820
関係会社出資金	679	786
長期貸付金	45	36
長期前払費用	30	17
繰延税金資産	50	282
その他	1,941	1,992
貸倒引当金	△ 0	△ 0
投資損失引当金	△ 41	—
資産合計	79,642	75,690

(単位：百万円)

科目	(ご参考) 前事業年度 (2018年3月31日現在)	当事業年度 (2019年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	28,026	20,122
支払手形	1,491	757
電子記録債務	3,509	1,865
買掛金	8,333	4,939
短期借入金	5,180	6,980
一年内に返済予定の長期借入金	12	754
リース債務	94	30
未払金	3,062	1,306
未払費用	2,741	2,026
未払法人税等	1,285	88
前受金	20	10
預り金	523	440
設備関係支払手形	1,731	883
役員賞与引当金	40	40
固定負債	6,429	9,143
長期借入金	3,000	5,245
リース債務	76	45
再評価に係る繰延税金負債	840	840
役員退職慰労引当金	-	659
退職給付引当金	2,512	2,351
負債合計	34,455	29,266
純資産の部		
株主資本	41,104	43,261
資本金	9,926	9,926
資本剰余金	11,460	11,460
資本準備金	11,458	11,458
その他資本剰余金	2	2
利益剰余金	22,612	24,774
利益準備金	1,032	1,032
その他利益剰余金	21,580	23,742
自己株式	△ 2,896	△ 2,900
評価・換算差額等	4,082	3,162
その他有価証券評価差額金	3,146	2,226
土地再評価差額金	936	936
純資産合計	45,186	46,424
負債純資産合計	79,642	75,690

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	(ご参考) 前事業年度	当事業年度
	(2017年4月1日から2018年3月31日まで)	(2018年4月1日から2019年3月31日まで)
売上高	75,257	70,261
売上原価	59,923	57,220
売上総利益	15,334	13,041
販売費及び一般管理費	9,337	9,541
営業利益	5,996	3,499
営業外収益	630	1,195
受取利息及び配当金	515	912
為替差益	－	121
助成金収入	－	42
受取賃貸料	98	98
その他	17	19
営業外費用	226	37
支払利息	17	34
為替差損	179	－
手形売却損	6	2
その他	22	0
経常利益	6,401	4,657
特別利益	254	100
固定資産売却益	2	3
投資有価証券売却益	252	96
特別損失	57	209
固定資産除却損	15	0
投資有価証券評価損	－	209
投資損失引当金繰入額	41	－
税引前当期純利益	6,598	4,548
法人税、住民税及び事業税	1,749	893
法人税等調整額	△115	162
当期純利益	4,964	3,492

独立監査人の監査報告書

2019年5月13日

山洋電気株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 福井 聡 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 大野祐平 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、山洋電気株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、山洋電気株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2019年5月13日

山洋電気株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野祐平 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、山洋電気株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第117期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第117期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が決めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適切に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人 EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人 EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

2019年5月14日

山洋電気株式会社 監査役会

常勤監査役	畑中佐近 ㊟
常勤監査役	天野文雄 ㊟
監査役	小倉久幸 ㊟
監査役	山本 武 ㊟

(注) 常勤監査役天野文雄、監査役小倉久幸及び監査役山本武は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

社名	山洋電気株式会社
本店所在地	〒170-8451 東京都豊島区南大塚 3-33-1
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年4月1日から起算し3ヶ月以内
期末配当受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当受領株主確定日	毎年9月30日
公告の方法	電子公告の方法によりおこないます。 (やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しておこないます。)
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町 1-2-4 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町 1-2-4 日本証券代行株式会社 本店
お問合せ先	〒168-8620 東京都杉並区和泉 2-8-4 日本証券代行株式会社 代理人部 電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)

●各種手続のご連絡先

- ・未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人へご連絡ください。
- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定など証券会社をご利用の株主さまは、お取引の証券会社へご連絡ください。

※証券会社をご利用でない株主さまへ
特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へご連絡ください。

特別口座での手続用紙のご請求はインターネットでも受け付けております。

ホームページアドレス

《日本証券代行》<https://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

当社「IR情報」ホームページアドレス

<https://www.sanyodenki.co.jp/ir/index.html>

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 20 lines.

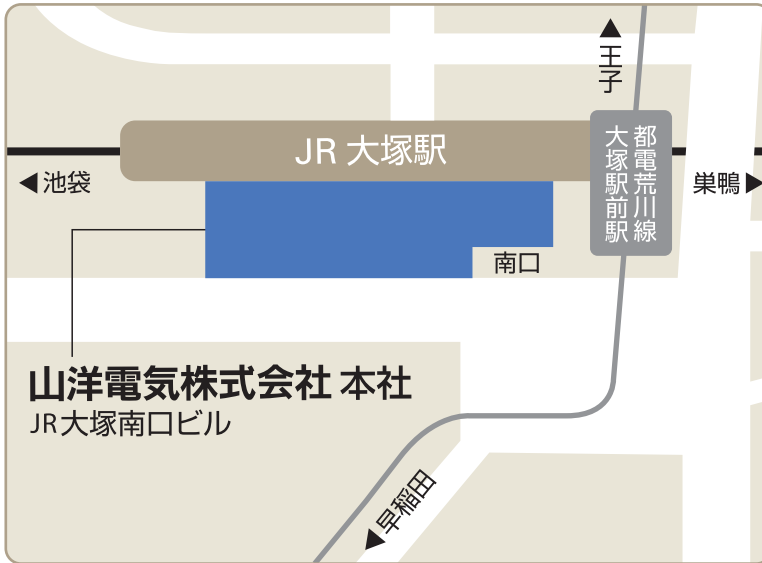
株主総会会場ご案内図

会場

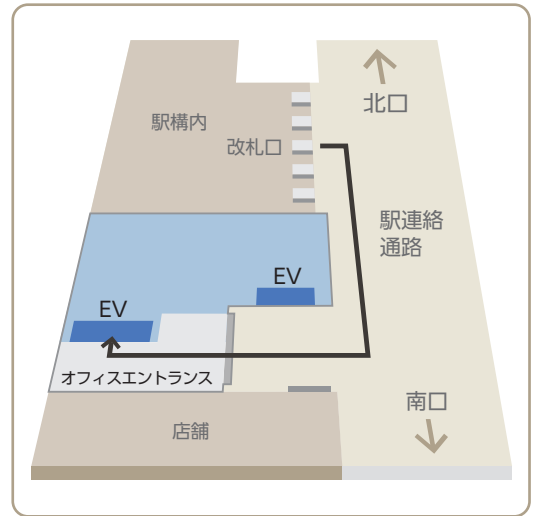
東京都豊島区南大塚3-33-1 JR大塚南口ビル11階 本社会議室
電話: 03-5927-1020

最寄り駅

JR山手線 大塚駅直結
都電荒川線 大塚駅前駅 下車 徒歩1分



■ JR 大塚駅改札口から当社まで



山洋電気株式会社

UD
FONT



この印刷物は、環境保全のため、植物油インキを使用して印刷しています。